

政策評価調書(5年度実績)

政策名	健康長寿・生涯現役社会の構築 ～健康寿命日本一の実現～	政策コード	I-2	関係部局名	福祉保健部、商工観光労働部、教育庁、病院局
-----	--------------------------------	-------	-----	-------	-----------------------

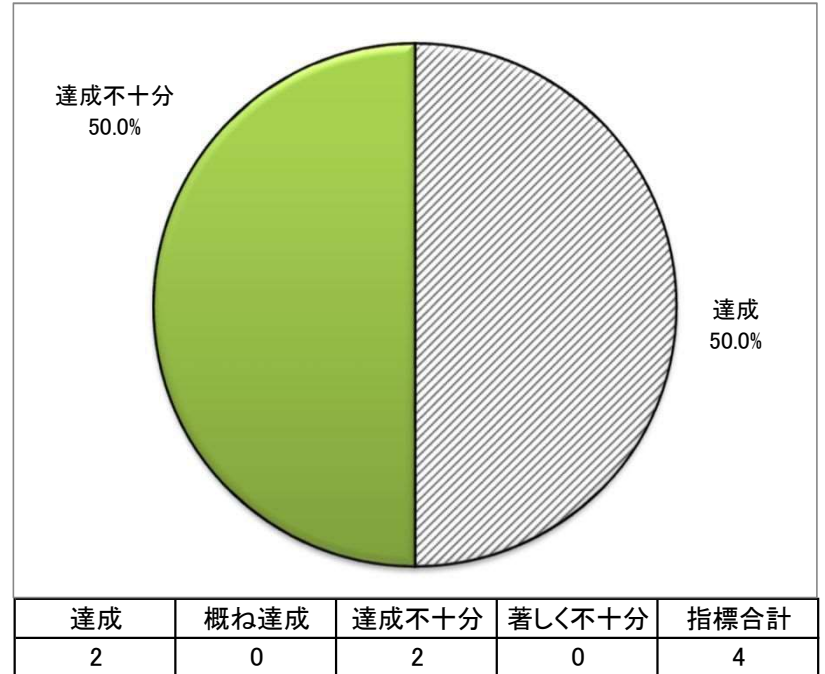
【Ⅰ. 政策の概要】

県民参加型の健康づくり運動の展開や効果的・効率的な保健事業(データヘルス)の推進による生活習慣の改善など、健康を支える社会環境の整備に取り組むほか、高齢者の生きがいづくりや自立支援型ケアマネジメント、認知症施策の推進、さらには地域で安心して質の高い医療サービスを受けられる体制の充実・強化などにより、健康長寿・生涯現役社会の構築を進める。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

施策名		指標評価	総合評価
1	みんなで進める健康づくり運動の推進	達成	A
2	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	達成不十分	B
3	安心して質の高い医療サービスの充実	達成	A

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

R3.12に厚生労働省が発表した健康寿命に関するR元年度調査結果で、本県は男性1位、女性4位となった。引き続き、男女揃っての「健康寿命日本一」を目指し、客観的な補助指標の活用を進めるとともに、市町村や事業所等との連携を強化するなど、県民総ぐるみの健康づくり運動をさらに活性化させる必要がある。

また、コロナ禍ではあらゆる世代において、健(検)診受診率の低下と医療機関への受診控えといった行動変容や、メンタルヘルスへの影響をもたらした。コロナ5類以降においても引き続き、健康に比較的無関心とされる青・壮年期への意識啓発、中・高齢期における生活習慣病の発症・重症化予防、全世代へのがん予防や口腔ケアなどの強化や、自殺リスクを抱える方への支援の充実が必要である。

全ての団塊世代が75歳以上となるR7年を目前に控え、これまでの地域包括ケアシステムを発展させ、ICTを活用した自立支援型サービスの推進や地域活動の充実など、介護予防施策のさらなる強化を急ぐ必要がある。また、不足が見込まれる介護人材の確保・育成や介護事業所の魅力ある職場づくりを支援するほか、介護ロボットや要介護認定業務のデジタル化等により、利用者へのサービス改善と職員の負担軽減を図る介護分野のDXによる現場革新が求められている。

高齢化の進展に伴う救急搬送の増加や在宅医療ニーズの高まり等、変化する現場に的確かつ効率的に対応できる医療提供体制を整備するには、医療情報のネットワーク化やオンライン診療など医療分野のDXを推進する必要がある。また、地域のニーズに応じた医師、看護師等の確保・養成を確実に進めていく必要があり、そのためにも医療機関における働き方改革の一層の推進が求められている。

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—